



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社
 コード番号 9045 URL <http://www.keihan-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 好文
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長 (氏名) 城野 教雄
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6944-2527
 平成29年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	143,752	1.8	15,740	△9.1	14,854	△8.9	12,532	4.0
29年3月期第2四半期	141,157	△1.5	17,316	△4.2	16,303	0.5	12,046	△9.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 13,255百万円 (47.7%) 29年3月期第2四半期 8,972百万円 (△36.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	116.91	116.90
29年3月期第2四半期	112.22	112.21

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	691,752	215,087	30.6
29年3月期	679,631	203,455	29.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 211,950百万円 29年3月期 200,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細は、平成29年4月28日適時開示の「単元株式数の変更および株式併合ならびにこれらに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	4.0	30,000	△7.2	28,000	△7.7	22,000	△2.8	205.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、平成29年4月28日適時開示の「単元株式数の変更および株式併合ならびにこれらに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	113,182,703 株	29年3月期	113,182,703 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	5,983,672 株	29年3月期	5,982,507 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	107,199,824 株	29年3月期2Q	107,344,935 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成29年11月9日(木)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
平成30年3月期第2四半期 決算補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、営業収益は1,437億5千2百万円（前年同期比25億9千4百万円、1.8%増）、営業利益は157億4千万円（前年同期比15億7千5百万円、9.1%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は148億5千4百万円（前年同期比14億4千9百万円、8.9%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は125億3千2百万円と、前年同期に比較して4億8千6百万円（4.0%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	47,356	46,595	△1.6	6,541	5,993	△8.4
不動産業	37,391	40,026	7.0	6,422	6,230	△3.0
流通業	47,711	48,609	1.9	1,058	975	△7.9
レジャー・サービス業	15,949	15,951	0.0	2,935	2,914	△0.7
その他の事業	906	929	2.6	67	12	△81.6
計	149,315	152,112	1.9	17,025	16,126	△5.3
調整額	△8,157	△8,360	—	291	△385	—
連結	141,157	143,752	1.8	17,316	15,740	△9.1

①運輸業

a. 概況

鉄道事業におきましては、京阪電気鉄道株式会社におきまして、定期旅客数が増加したことや伏見稲荷大社の参拝者などの京都方面観光客数が増加したことなどにより、旅客運輸収入が堅調に推移いたしました。また、平成29年8月20日より、京阪特急の次代を拓く新サービスとして、座席指定の特急車両「プレミアムカー」を、翌21日より、平日朝のラッシュ時において全車両座席指定の「ライナー」列車を運行開始するなど、一層のサービス向上及び旅客誘致に努めました。

しかしながら、京阪ライフサポート株式会社の全株式を関西電力株式会社及び株式会社関西電力セキュリティ・オブ・ソサイエティに譲渡したことなどにより、運輸業全体の営業収益は465億9千5百万円と、前年同期に比較して7億6千万円（1.6%）の減収となり、営業利益は59億9千3百万円と、前年同期に比較して5億4千7百万円（8.4%）の減益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄道事業	38,914	38,151	△2.0	5,588	5,228	△6.4
バス事業	13,486	13,478	△0.1	938	760	△19.0
消去	△5,045	△5,035	—	14	4	—
計	47,356	46,595	△1.6	6,541	5,993	△8.4

②不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「ローズプレイス瀬田唐橋」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ザ・レジデンス東三国」「ファインシティ甲子園」などのほか、首都圏におきましても積極的な事業展開に努め、「ファインシティ王子神谷リバー&フォレスト」「ザ・ファイン築地レジデンス」などを販売いたしました。さらに、京都市内を中心に建売住宅・注文建築事業などを展開する㈱ゼロ・コーポレーションの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

不動産賃貸業におきましては、更なる事業の拡大・強化をめざし、平成29年6月30日に北海道札幌市中央区において「JCB札幌東ビル」（地上7階・地下1階建）を取得いたしました。また、平成29年8月9日に神奈川県横浜市中区において新たな賃貸ビル（地上11階・地下2階建）を取得し、「京阪横浜ビル」として営業を開始いたしました。また、既存の賃貸ビルにおいても稼働率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は400億2千6百万円と、前年同期に比較して26億3千5百万円（7.0%）の増収となりましたが、営業利益は62億3千万円と、前年同期に比較して1億9千1百万円（3.0%）の減益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産事業	31,306	32,628	4.2	6,662	6,497	△2.5
建設事業	8,124	9,558	17.7	△249	△127	—
消 去	△2,039	△2,160	—	8	△138	—
計	37,391	40,026	7.0	6,422	6,230	△3.0

(不動産事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産販売業	19,053	20,396	7.0	1,568	1,195	△23.8
不動産賃貸業	10,395	10,543	1.4	4,784	4,999	4.5
その他	1,857	1,689	△9.0	309	301	△2.5
計	31,306	32,628	4.2	6,662	6,497	△2.5

③流通業

a. 概況

ショッピングモールの経営におきましては、「京阪モール」が前連結会計年度に実施したリニューアル効果で好調に推移いたしましたほか、平成29年4月14日に「KYOTO TOWER SANDO（京都タワー サンド）」を開業するなど、収益力の強化を図りました。

ストア業におきましては、前連結会計年度に開業した「フレスト長尾店」「MUJI com クリスタ長堀店」などが通期で寄与いたしましたほか、平成29年4月26日に「SWEETS BOXシャポー船橋店」、平成29年7月28日に「DEAN & DELUCA カフェ 新大阪」を出店するなど、積極的な店舗展開に努めました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は486億9百万円と、前年同期に比較して8億9千7百万円（1.9%）の増収となりましたが、営業利益は9億7千5百万円と、前年同期に比較して8千3百万円（7.9%）の減益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流通事業	49,126	50,761	3.3	1,083	969	△10.6
消 去	△1,414	△2,152	—	△25	5	—
計	47,711	48,609	1.9	1,058	975	△7.9

(流通事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	23,295	23,079	△0.9	△242	△308	—
ストア業	14,386	15,797	9.8	440	439	△0.3
ショッピングモール の経営	6,896	7,397	7.3	856	857	0.0
その他	4,548	4,487	△1.3	28	△17	—
計	49,126	50,761	3.3	1,083	969	△10.6

④レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル事業におきましては、平成29年7月28日に宿泊特化型のビジネスホテル「ホテル京阪淀屋橋」を開業いたしました。また、その他の各ホテルにおいても積極的な営業活動を展開し、ビジネス需要や国内外からの観光需要の取込みによる稼働率の向上及び収益力の強化に努めました。

しかしながら、ホテルの競争激化などの影響もあり、レジャー・サービス業全体の営業収益は159億5千1百万円と、前年同期に比較して1百万円(0.0%)の増収にとどまり、営業利益は29億1千4百万円と、前年同期に比較して2千万円(0.7%)の減益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル事業	13,756	13,701	△0.4	2,685	2,483	△7.5
レジャー事業	2,283	2,337	2.4	295	419	42.2
消 去	△90	△87	—	△45	10	—
計	15,949	15,951	0.0	2,935	2,914	△0.7

⑤その他の事業

概況

その他の事業全体の営業収益は9億2千9百万円と、前年同期に比較して2千3百万円(2.6%)の増収となりましたが、営業利益は1千2百万円と、前年同期に比較して5千5百万円(81.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、販売土地及び建物が増加したことなどにより、前連結会計年度末から121億2千万円（1.8%）増加し、6,917億5千2百万円となりました。

負債につきましては、工事代金などの支払いに伴い未払金が減少したものの、有利子負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末から4億8千8百万円（0.1%）増加し、4,766億6千4百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から116億3千2百万円（5.7%）増加し、2,150億8千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績などを踏まえ、前回発表予想（平成29年4月28日）を修正しております。

なお、セグメント別の通期の連結業績予想につきましては、添付資料12ページ「平成30年3月期第2四半期 決算補足資料」をご覧ください。

平成30年3月期の通期連結業績予想

	前回発表予想	今回修正予想	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	300,000	315,000	5.0
営業利益	27,000	30,000	11.1
経常利益	24,500	28,000	14.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,000	22,000	15.8

※上記の連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,372	16,009
受取手形及び売掛金	25,760	22,096
有価証券	70	51
販売土地及び建物	99,541	110,640
商品	1,878	1,889
繰延税金資産	2,670	3,245
その他	9,970	18,135
貸倒引当金	△609	△248
流動資産合計	157,655	171,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	198,409	195,721
機械装置及び運搬具（純額）	16,575	16,767
土地	222,847	221,908
建設仮勘定	10,623	9,714
その他（純額）	8,464	8,393
有形固定資産合計	456,920	452,505
無形固定資産	8,044	9,478
投資その他の資産		
投資有価証券	38,229	39,125
長期貸付金	682	691
繰延税金資産	7,209	6,919
退職給付に係る資産	266	389
その他	10,843	10,992
貸倒引当金	△219	△170
投資その他の資産合計	57,011	57,948
固定資産合計	521,976	519,932
資産合計	679,631	691,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,248	10,322
短期借入金	65,363	71,967
短期社債	—	1,000
1年内償還予定の社債	45	10,045
未払法人税等	5,990	4,416
前受金	6,979	9,418
賞与引当金	2,630	3,143
商品券等引換損失引当金	508	526
損害賠償引当金	—	152
その他	43,450	33,415
流動負債合計	136,217	144,410
固定負債		
社債	90,191	80,158
長期借入金	158,938	163,454
長期未払金	685	630
繰延税金負債	11,236	11,449
再評価に係る繰延税金負債	33,168	33,137
役員退職慰労引当金	437	351
退職給付に係る負債	20,011	19,438
その他	25,289	23,633
固定負債合計	339,959	332,254
負債合計	476,176	476,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,782	28,783
利益剰余金	98,392	108,812
自己株式	△21,580	△21,584
株主資本合計	157,060	167,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,266	11,431
土地再評価差額金	35,584	36,088
為替換算調整勘定	△2	0
退職給付に係る調整累計額	△3,338	△3,048
その他の包括利益累計額合計	43,509	44,471
新株予約権	27	44
非支配株主持分	2,857	3,092
純資産合計	203,455	215,087
負債純資産合計	679,631	691,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	141,157	143,752
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	105,359	107,921
販売費及び一般管理費	18,481	20,090
営業費合計	123,841	128,011
営業利益	17,316	15,740
営業外収益		
受取利息	28	34
受取配当金	414	478
雑収入	448	450
営業外収益合計	891	962
営業外費用		
支払利息	1,441	1,278
持分法による投資損失	14	26
雑支出	449	544
営業外費用合計	1,904	1,848
経常利益	16,303	14,854
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,164
補助金	391	316
固定資産売却益	46	254
受取補償金	602	—
工事負担金等受入額	121	—
その他	2	123
特別利益合計	1,162	3,858
特別損失		
固定資産除却損	292	232
損害賠償引当金繰入額	—	152
固定資産圧縮損	215	24
特別退職金	26	—
減損損失	4	—
その他	9	8
特別損失合計	547	418
税金等調整前四半期純利益	16,918	18,295
法人税、住民税及び事業税	5,524	5,686
法人税等調整額	△901	△169
法人税等合計	4,622	5,516
四半期純利益	12,296	12,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	250	245
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,046	12,532

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	12,296	12,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	184
土地再評価差額金	△2,087	—
退職給付に係る調整額	△1,007	290
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	△3,323	477
四半期包括利益	8,972	13,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,717	12,990
非支配株主に係る四半期包括利益	254	264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,918	18,295
減価償却費	8,861	9,298
無形固定資産償却費	192	199
減損損失	4	—
固定資産圧縮損	215	24
工事負担金等受入額	△121	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,164
受取利息及び受取配当金	△443	△512
支払利息	1,441	1,278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	264	△262
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△139	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	4,806	3,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,707	△9,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,601	△786
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,873	359
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,360	△1,769
その他	△1,739	△2,040
小計	17,465	14,664
利息及び配当金の受取額	444	512
利息の支払額	△1,520	△1,338
法人税等の支払額	△5,672	△7,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,717	6,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△14,183	△25,464
固定資産の売却による収入	50	8,593
工事負担金等受入による収入	441	87
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,826
貸付けによる支出	△13	△145
貸付金の回収による収入	2	2,184
その他	872	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,831	△11,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,123	△1,940
短期社債の純増減額 (△は減少)	△3,500	1,000
長期借入れによる収入	10,874	18,660
長期借入金の返済による支出	△4,761	△12,996
社債の発行による収入	9,936	—
社債の償還による支出	△10,150	△22
配当金の支払額	△1,623	△1,608
非支配株主への配当金の支払額	△25	△25
自己株式の取得による支出	△4,365	△15
その他	△584	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,325	2,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,439	△2,432
現金及び現金同等物の期首残高	29,372	18,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,933	15,892

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	46,306	30,850	47,502	15,927	570	141,156	0	141,157
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,049	6,541	209	22	335	8,158	△8,158	—
計	47,356	37,391	47,711	15,949	906	149,315	△8,157	141,157
セグメント利益	6,541	6,422	1,058	2,935	67	17,025	291	17,316

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	45,523	33,495	48,392	15,767	571	143,750	1	143,752
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,071	6,530	217	183	358	8,362	△8,362	—
計	46,595	40,026	48,609	15,951	929	152,112	△8,360	143,752
セグメント利益	5,993	6,230	975	2,914	12	16,126	△385	15,740

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成30年3月期第2四半期 決算補足資料

1. 経営成績

	29年3月期 第2四半期 (前年同期実績)	30年3月期 第2四半期 (当期実績)	対前年同期比較		29年3月期 (前期実績)	30年3月期 (通期予想)	対前期比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	141,157	143,752	2,594	1.8	302,917	315,000	12,082	4.0
運輸業	47,356	46,595	△760	△1.6	94,404	92,500	△1,904	△2.0
不動産業	37,391	40,026	2,635	7.0	94,014	105,700	11,685	12.4
流通業	47,711	48,609	897	1.9	98,493	101,000	2,506	2.5
レジャー・サービス業	15,949	15,951	1	0.0	30,801	31,000	198	0.6
その他の事業	906	929	23	2.6	1,792	1,800	7	0.4
調整額	△8,157	△8,360	△202	—	△16,588	△17,000	△411	—
営業利益	17,316	15,740	△1,575	△9.1	32,343	30,000	△2,343	△7.2
運輸業	6,541	5,993	△547	△8.4	9,976	9,200	△776	△7.8
不動産業	6,422	6,230	△191	△3.0	14,491	14,400	△91	△0.6
流通業	1,058	975	△83	△7.9	2,636	2,800	163	6.2
レジャー・サービス業	2,935	2,914	△20	△0.7	4,755	4,700	△55	△1.2
その他の事業	67	12	△55	△81.6	74	0	△74	—
調整額	291	△385	△676	—	408	△1,100	△1,508	—
経常利益	16,303	14,854	△1,449	△8.9	30,335	28,000	△2,335	△7.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,046	12,532	486	4.0	22,636	22,000	△636	△2.8

2. 金融収支

	29年3月期 第2四半期 (前年同期実績)	30年3月期 第2四半期 (当期実績)	対前年同期比較		29年3月期 (前期実績)	30年3月期 (通期予想)	対前期比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
受取利息及び配当金	443	512	69	15.7	850	896	46	5.4
支払利息	1,441	1,278	△162	△11.3	2,802	2,675	△126	△4.5
金融収支	△998	△765	232	—	△1,951	△1,778	172	—

3. 有利子負債

	29年3月期 (前期実績)	30年3月期 第2四半期 (当期実績)	対前期比較		30年3月期 (通期予想)	対前期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
有利子負債	314,539	326,627	12,087	3.8	327,000	12,460	4.0

4. 設備投資

	29年3月期 (前期実績)	30年3月期 (通期予想)	対前期比較	
			増減額	増減率
設備投資	百万円 39,173	百万円 58,700	百万円 19,526	% 49.8

5. 減価償却費

	29年3月期 (前期実績)	30年3月期 (通期予想)	対前期比較	
			増減額	増減率
減価償却費	百万円 18,074	百万円 19,100	百万円 1,025	% 5.7

6. 財政状態

	29年3月期 (前期実績)	30年3月期 第2四半期 (当期実績)	対前期比較	
			増減額	増減率
総資産	百万円 679,631	百万円 691,752	百万円 12,120	% 1.8
純資産	203,455	215,087	11,632	5.7

7. 運輸成績（京阪電気鉄道）

		29年3月期 第2四半期 (前年同期実績)	30年3月期 第2四半期 (当期実績)	対前年同期比較		29年3月期 (前期実績)	30年3月期 (通期予想)	対前期比較	
				増減額	増減率			増減額	増減率
旅客収入		百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
	定期外	17,387	17,470	83	0.5	34,853	35,235	381	1.1
	定期	8,288	8,418	130	1.6	16,307	16,565	257	1.6
	計	25,675	25,888	213	0.8	51,160	51,800	639	1.3
旅客数		千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	定期外	75,294	75,603	308	0.4	150,735	152,157	1,421	0.9
	定期	72,126	73,241	1,114	1.5	140,351	142,530	2,178	1.6
	計	147,421	148,845	1,423	1.0	291,087	294,687	3,599	1.2